

第2回安中市行政改革審議会行政改革大綱策定検討部会会議録【概要】

(以下、敬称略)

【日 時】 平成26年7月28日(月)午後13時30分～15時30分

【場 所】 市役所202会議室

【出席部会員】 5名(小竹、千葉、武井、田島、松井)

【欠席部会員】 1名(茂木)

【事務局】 3名(企画課長、行革情報統計係長、担当職員1名)

【配付資料】

会議次第

- 1 現行の実施計画に新しい行革推進項目を当てはめたもの(資料1)
- 2 新しい行革推進項目に現行の実施計画項目を当てはめたもの(資料2)
- 3 第1回行政改革大綱策定検討部会小竹部会長まとめ(資料3)

【詳細】

1 開会 《企画課長》

2 挨拶 《小竹部会長》

【部会長より挨拶】

3 協議事項

(1) 第2次行政改革大綱について 《司会：小竹部会長》

<審議>

行政改革大綱たたき台について検討 [第23回行政改革審議会 資料6]

I 策定の趣旨

1 行政改革に対するこれまでの取り組み

(1) 行政改革大綱・行政改革大綱実施計画の策定

➤ 【意見なし】

(2) 取り組み状況

- 文章と表がマッチしていない。まず、全体の数字を最初に提示して、その後に細分化した数字を提示したほうがよい。
- 提示の順序 を検討すべき。
- 『検討』と『実施』という用語が使われているが、どういう意味で使い分けているのか分からない。

- 行政改革推進項目について、現大綱策定時にすでに着手していたものを『実施』、未着手で検討中だったものを『検討』としている。

【図表－１】行政改革推進項目進捗状況のうち、１つ目の表に実施計画策定時『検討』だった項目（６４項目）を載せている。その中で『実施に向け検討中だったもの』３０項目が策定当時検討中であり、現在も検討中という状況、要は進展がないもの。

２つ目の表に実施計画策定時『実施』だった項目（１６項目）を載せている。その中で『目標達成に向け実施中』の８項目が同様に進展がないものとなっている。

策定当時から目立った進展のないものは３０項目と８項目合わせて３８項目となっている。

- ずっと検討していて動きのないもの、ずっと実施中で動きのないもの、２種類の動きのないものがあるということ。
- ３０％という表記があるが、読者に計算させてしまうのはよろしくない。どの数字から計算した結果が３０％なのか、３８項目なのかを明確にしないといけない。文章の中に、『表中の※印の合計』と追記するとよい。
- 最初に全体像を打ち出し、続けて細分化していく順序がよい。
- ３つの表があるが、順序を変更し全体の表を最初にもってきたほうがよい。
 - ３つめの全体の表の区分の部分は、昨年度の３月末時点の進捗状況を表しており、それを大綱策定時の状況で切り分けて、『検討』だったものが１つめの表、『実施』だったものが２つめの表となっている。
- “表～を参照”といったように表と文章がリンクするようにしたほうがよい。
- 市民への影響、コスト、必要性などの観点から項目に優先順位をつけて、それに対する結果によって分類するというのも一つの表現方法だと思う。優先順位へのアプローチの仕方として、総合計画から見た重要性、現状解決しなければいけない問題から見た重要性、２つの方法がある。
- 計画に具体性がないから進展がないままになってしまっているのだと思う。民間の会社ならずずっと検討中のままにしておいたら潰れてしまう。
- ３０％もの項目が進展がないと言っているが、大綱の最初で反省をまず述べている点は良い。
- 進展がない項目について、行政内の力関係のためなのか、職員の能力不足のためなのかなど、理由が分からないといけない。進展がない項目を所管する部署の職員がなにをやっていたのか、なぜ進展しないのか、そういったことを確認したり、フォローしたりする仕組み作りが必要。
- 進展について協議する場はないのか。
 - 現状ない。進行管理をしてこなかったのは問題だと認識している。
- 行政改革推進項目の８０項目というのは、各部門に改革や検討したほうがよい課題がないか投げかけた結果上がってきたものと考えてよいか。
 - そのとおり。

- つまり、各部門で必要と考えている項目が上がってきているということ。企画課だけで判断するのは難しいかもしれないが、80項目を緊急性、重要性、影響度などによって分類した上で、進捗状況を管理したほうがよいのではないか。
 - ある程度の項目を企画課で提示し、細かい部分は原課から上げてもらった経緯がある。目標というより夢に近いものもある。
- 抽象的なものが多い。
 - 必要性の低いものも含まれていると思う。
- 目標の達成条件が抽象的なものが多い。目標に段階を設定すべき。また、チェック機能がないのも問題。そういった権限が与えられた機関もない。
- チェックする機関がこの審議会であってもいいと思う。大綱を策定した上で、その実施計画について進捗状況の報告を受けてはどうか。
- 進捗状況の説明を受け、市民目線でしっかりできているかどうか判断し、市長へ報告するとか。
- 計画するだけになってしまっているのが問題。
- 以前に行政改革審議会から補助金の答申を行ったが、その後の動きはないのか。
 - 今年度、すでに全補助金について各課に照会している。答申の基準に合致していない補助金について行政評価を行う予定となっている。その上で、見直した方がよさそうな補助金については、外部評価として審議会でご意見を伺いたい。
- 行政改革推進項目の進捗状況調査と同時に新計画への登載の要否も調査している。結果を行政改革推進項目の取り組み状況（平成25年度末）〔第23回行政改革審議会 資料5〕に載せている。
- 新計画への登載の要否の欄を見ると、『必要』は合計で40項目となっている。各課では新計画に載せる項目は40項目でいいと判断しているということか。
 - 同じ内容のものを載せる必要があるという意味では40項目となっている。要調整となっている項目は、目標の状態などを修正した上で新計画に載せるべきというもので、合計32項目ある。事務局としては、現実実施計画の80項目を一度白紙に戻し、本当に実現できるようなもの、実際に必要なものを新たに原課から上げてもらいたいと考えている。
- なぜ実施計画として上げたかの理由も書いてもらってはどうか。その理由から緊急性、重要性、効果性を企画課で判断してはどうか。
- 「I 策定の趣旨」はなぜ策定するのかという行政改革のきっかけを提示する部分。「I 策定の趣旨」はここまでで保留とし、次回までの宿題にしたい。

2 本市を取り巻く状況

(1) 少子高齢化の進展

- 数字さえ間違いなければこのままでいいのではないか。
- 文章と図表のリンクをしてほしい。市民が一目で分かるような表現にするほうがよい。サブタイトルをつけるとか。

- 3行目の7,126人（11.9%）について、11.9%は図表に載っているが、7,126人という実数がどこにも載っていない。
- 平成12年がピークとなっているという文があるが、図表では分かりにくいので強調したほうがよい。
- 平成24年の数値は住民基本台帳から算出したものか。
 - 群馬県年齢別人口統計調査による。推計値となっている。
- 5年間隔のグラフなのに最後だけ2年間隔となると傾きが緩やかになり、底が見えてきたように感じるミスリードが起きてしまう。そこも要検討。
- 最初に文章があり、後に図表が集中しているが、文章と図表を混ぜたほうが分かりやすいのではないか。

（2） 地方分権の進展

- 【図表－7】権限移譲により本市に移譲された事務の数について、市ができるようになっただけで、実際には事例がない事務も含まれている。移譲後、職員が労力を割かなければならなくなった事務もあるが、一方で従事している職員がいない事務もある。権限移譲により事務が増えているのは事実だが、図表に記載されている数ほどではない。ミスリードになってしまうかもしれない。
- 国、県、市町村の関係が垂直の位置付けから水平的な位置付けになった、対等な関係となったと書いておくべき。加えて、市が自分たちで自由に考える権利があるということも書いておいたほうがよいかもしれない。
- 事務量の増加が行政改革をする一つの理由だとすると、やはり図表はあった方がよい。ただし、ミスリードにならないように、実施される年度と必要な職員のマンパワーを表に載せればよいと思う。
- 様々な事務が移譲されている中で全部をやる必要はないということだが、それを分類できるのか。
 - 分類は非常に難しい。今まで事例がないというだけの事務もある。事例が出てくればやらなければならないものもある。
- 事務の数は増えているが、その分マンパワーが必要な訳ではない。事務の数を図表で載せるべきか。
- 脚注でその旨記載するか。
- 図表の削除も含めて検討したい。

（3） 財政状況

- 【図表－9】財政状況の見通しについては、総合計画の数字をそのまま引用している。大綱策定時には最新の数値に更新し、ある程度の予測を載せるようにしたい。
- 地方債現在高について、銀行からの借入れは含まれているか。
 - 含まれている。政府資金と民間資金の合計となっている。
- 8ページの図表を最新のものに更新することとする。

3 行政改革の必要性

- 目的と手段を明確にしたほうがよい。

3行目の部分では、『多様化・高度化する市民ニーズに対応するため』というのが目的で、『行政の効率化』が手段ということになる。

行政改革の話なので手段が最終目標になりがちだが、その先に市民ニーズへの対応など本来の目的があることに注意してほしい。

II 行政改革推進項目

- 前回の部会を踏まえて整理をしたのでそれを基に検討したい。〔資料3 第1回行政改革大綱策定検討部会小竹部会長まとめ〕

1 市民ニーズの把握と協働

- 欠席の茂木副部会長から『具体性があり、委員の意見をまとめた良いものになっていると思います。』との意見をいただいている。目次のような作りから少し踏み込んで具体的な内容にしたが、この部分についてなにか意見はあるか。
- 【意見なし】

2 職員の資質向上*人事制度

(1) 人材育成・職員の資質向上

- 民間企業との人事交流を例として入れた。岐阜県泰阜村では、地元の日用品ディスカウントスーパーに職員全員を研修に行かせる。研修を通じて、1円の大切さを理解することで予算削減の意識が高まるし、時間の管理能力も身につくという。こういったことが行政改革につながるのではないかと思う。
- 女性が子育てを終えてから採用試験を受けようとしても難しい。市役所は採用の年齢制限を撤廃してはどうか。
- 【図表-9】財政状況の見通しを見ると、人件費が少なくなっていない。合併で他市は採用を控えていると聞くと、安中市は職員数を削減していないのか。
 - 減らしすぎたという事情がある。集中改革プランで目標を掲げた以上に退職により職員が減ってしまった。近年は退職者と同数程度の新規採用を行っている。
- ラスパイレス指数が安中市は県内の市では低い方だった。給料が高いほうが優秀な人材が集まると思う。採用後に研修でお金を使うなら、給料を高くして初めから良い人材を採用したほうがよいのではないか。

また、補助費等の項目を見ると補助金も下がっていないようだが。

 - 補助費等の中には補助金以外のものも含まれている。団体への補助金に加え、個人への補助金もこの項目には含まれている。
- 金額の単位は千円ではないか。
 - 単位：千円と追加する。

- 人件費は年々減っているが、職員数は減っているか。
 - 人数は減っていないが、ボーナスが減っていることが影響している。
- 今回の部会の内容をまとめ、事務局と相談の上、たたき台を修正したい。修正した内容を部会員へ連絡することとする。

4 その他

第3回部会は平成26年8月19日（火）13時30分からとする。

5 閉会